水質テレメーターシステム仕様書

- 1. 機器名および数量 水質テレメーターシステム 3式
- 2. 納入期限 令和7年9月1日(月)
- 3. 設置場所等 香川県水産試験場へ納品・検収後、指定する箇所(海面養殖施設等)に設置
- 4. 機器の仕様等
 - ①テレメーターシステム本体 (ホームページ作成費含む) 3台
 - ②有線式溶存酸素センサー 3本
 - ③有線式有害プランクトンセンサー 3本

1. 概要				
数量	3式			
設置場所	指定する県内海面養殖施設等			
構成	水質テレメーター本体 1 台 + 有線式溶存酸素センサー1 本 + 有線式有 害プランクトンセンサー1本			
2. テレメータ装置本体				
数量	3式			
チャンネル数	6 チャンネル+ 1 チャンネル(水位計用)+GPS			
対応出力	DC4~20mA と RS-232C、RS-485 を併用できること。			
観測インターバル	10 分、15 分、20 分、30 分、60 分の間で設定可能であること。			
通信規格	4G LTE			
充電設備	単結晶ソーラーパネル 15W 以上 溶存酸素センサー1本と有害プランクトンセンサー1本をテレメーター に接続し、30分間隔での観測が可能であること			
電源	12V バッテリー			
寸法	高さ 36 cm以下×幅 26 cm以下×奥行 16cm 以下 (ソーラーパネル除く)			
空中重量(センサー除く)	16kg 以下			
材質	ABS 樹脂			
防水性能	IP65 相当			
無充電稼働時間	6日以上(観測インターバル30分、接続センサー1本の場合)			
ソフトウェア	各種センサーからの信号を受信し、こちらの指定するデータ形式 (CSV など) でデータを定期的に送信可能であること。 また、閲覧用ホームページを作成し自動で表及びグラフのデータを配信可能であること。 閲覧は PC、スマートホン等で可能なこと。			

3. 各種センサー

(1) 有線式溶存酸素センサー

数量	3本		
測定項目	水温	溶存酸素	
センサータイプ	サーミスター	燐光式	
測定範囲	-3~45℃の範囲以上	0~200%の範囲以上	
分解能	0.001℃以下	0.01%以下	
精度	±0.02℃以下(3~31℃)	非直線性±2%FS 以下	
寸法	φ 70mm 以下×173mm 以下(コネクター部除く)		
ケース材質	チタン2種		
ケーブル長	20m 程度		
その他	付着防止のためのワイパーを有していること。		

(2) 有線式有害プランクトンセンサー

数量	3 本		
測定項目	クロロフィル	FSI	水温
センサータイプ	蛍光測定	蛍光光度比測定	サーミスター
測定範囲	0~400ppb の範囲 以上	_	-3~45℃の範囲以上
分解能	0.01ppb 以下	_	0.001℃以下
精度	非直線性±1%FS 以下	再現性±0.05	±0.02℃以下 (3~31℃)
寸法	φ 70mm 以下×176mm 以下(コネクター部除く)		
ケース材質	チタン 2 種		
ケーブル長	20m 程度		
その他	付着防止のためのワイパーを有していること。		

4. 納品形態

- (1) テレメーター装置本体に各種センサーを接続した完成形態での納品、搬入設置とする。
- (2) テレメーター装置本体については、養殖筏に設置可能な治具を3台分用意すること。
- (3) 装置を各観測点に設置、稼働、ホームページ配信を行うこと。
- (4) テレメーター装置の運転状況の確認のため毎営業日にデータ配信の確認及び観測値のチェックを行い、指定された担当者へメールで報告を行う。異常があれば担当者と協議し機能復旧を計る。
- (5) 観測期間終了後、毎営業日にチェックしたテレメーター稼働状況を報告書として提出すること。
- (6) テレメーター装置のマニュアル、設置・管理(センサー清掃等)・撤去マニュアルも用意すること。

【参考機種】

- テレメーター装置本体:NI-TEBX (㈱西村商会)
- 有線式溶存酸素センサー:有線式溶存酸素センサー (ワイパー式) AROW2-CAD (JFE アドバンテック(株))
- 有線式有害プランクトンセンサー:有線式有害プランクトンセンサー(ワイパー式)AHIW2A-CAD(JFE アドバンテック(株))

5. その他の条件

- (1) 本装置の搬入設置、据付調整および操作説明等に必要な経費は、受注側で負担すること。
- (2) 納品時、据付調整を行い、正常に動作することを確認すること。異常が認められた場合は、納入者の負担で速やかに機器の改善又は部品の交換を行い、調整を行うこと。
- (3) 納品後1年間は、無償保証期間とすること。それ以降についても、設置当初の装置の不具合に起因するものについては、無償で対応すること。
- (4) メーカー等によるアフターサービス、メンテナンス体制が整備されていること。修理依頼 があった場合には、速やかに故障部品の納入や補修を行うなどの措置を講じ、業務に支障 を来さないようにすること。
- (5) その他、本仕様に定めのない事項で疑義が生じたときは、担当職員と協議し、その指示によること。